

# 介護保険特別会計

## 介護保険特別会計 概要

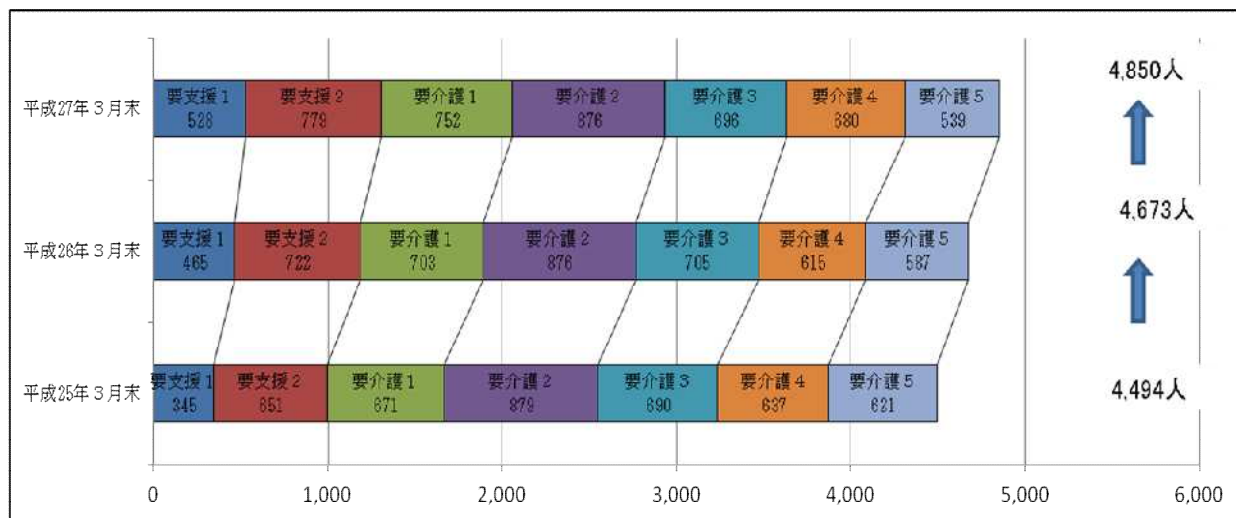
平成 27 年 3 月末における第 1 号被保険者数（65 歳以上）は 28,106 人で、前年の同時点より 2.7%増加しましたが、増加率は前々年 3.9%、前年 3.2%と年々縮小傾向です。

第 1 号被保険者数の推移（介護保険事業状況報告）（人）

	平成 25 年 3 月末	平成 26 年 3 月末	平成 27 年 3 月末
65 歳～74 歳	12,980	13,620	14,184
75 歳以上	13,534	13,734	13,922
合計	26,514	27,354	28,106

第 1 号被保険者における要介護・要支援認定者数は、4,850 人で、前年比 177 人（3.8%）増加で、昨年の増加人数 177 人（4%）と同数でした。第 1 号被保険者数に対する認定者数の割合（認定率）は、17.25%と昨年の 17.08%より 0.7%増加しました。また、介護度による内訳は、要支援・要介護 1・2 の認定者数は 2,935 人で前年比 169 人増加でした。介護度の高い認定者数（要介護 3～5）は 1,915 人で前年比 8 人増加と前年並みとなっております。

第 1 号被保険者の要介護認定者数の推移（介護保険事業状況報告）（人）



平成 27 年 3 月末における 介護給付の受給者は、在宅サービス等の利用者が 3,350 人で前年より 182 人増加、施設サービス利用者が 831 人で前年より 18 人増加しました。

平成 26 年 3 月末における 介護給付の受給者（介護保険事業状況報告）（人）

	平成 25 年 3 月末	平成 26 年 3 月末	平成 27 年 3 月末
居宅介護（介護予防）サービス受給者数	2,937	3,168	3,350
地域密着型（介護予防）サービス受給者数	297	318	307
施設介護サービス受給者数	807	813	831

## 歳入歳出

	H24 年度決算額	H25 年度決算額	H26 年度決算額
歳入総額	7,728,598 千円	8,088,315 千円	8,326,455 千円
歳出総額	7,706,134 千円	8,013,771 千円	8,271,411 千円
歳入歳出 差引額	22,464 千円	74,544 千円	55,043 千円

## 2 歳入

### (1) 主な歳入

(単位：千円)

年度	保険料	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金
H26 年度	1,742,882	1,906,074	2,308,286	1,169,551	1,103,246
H25 年度	1,697,325	1,864,428	2,271,429	1,140,244	1,070,076
H24 年度	1,622,853	1,714,987	2,167,453	1,125,614	1,024,530

償還金を含む金額です。

### (2) 介護保険料の内訳

	年度	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 /	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
現年度分 特別徴収	26	1,602,584,800	1,602,977,310	100.0%	0	392,510
	25	1,553,470,210	1,553,945,770	100.0%	0	475,560
	24	1,492,427,590	1,492,881,670	100.0%	0	454,080
現年度分 普通徴収	26	138,478,200	132,034,725	95.35%	0	6,443,475
	25	136,871,550	129,096,348	94.32%	0	7,775,202
	24	135,913,990	124,035,790	91.26%	0	11,878,200
滞納繰越分	26	16,027,048	7,870,897	49.11%	841,713	7,314,438
	25	24,316,221	14,283,237	58.74%	1,879,280	8,153,704
	24	26,767,870	5,935,437	22.17%	8,402,342	12,430,091
合 計	26	1,757,090,048	1,742,882,932	99.19%	841,713	13,365,403
	25	1,714,657,981	1,697,325,355	98.99%	1,879,280	15,453,346
	24	1,655,109,450	1,622,852,897	98.05%	8,402,342	23,854,211

\* 現年度分特別徴収の収入未済額 392,510 円は、年度途中で死亡された方などの保険料ですが、年金保険者（日本年金機構等）への返納手続きを要する場合もあり、時点では還付未済となっています。

滞納処分（差押） 4,944,487 円（340 件、差押による換価及び自主納付）

滞納処分の執行停止 620,046 円（12 件）

不納欠損 841,713 円（27 人）

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	334
------------	-----

予算	款	1	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100010	一般管理費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
10,928,000	10,921,471	0	6,529	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
2,527,000		介護保険事業費補助金	2,527,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ア 地域密着型事業所の指導・管理  
 26 年度の新規指定  
 選考委員会開催 2 回  
 小規模多機能型居宅介護 三郷地区 1 事業所  
 認知症対応型共同生活介護 明科地区 1 事業所  
 26 年度の指定更新・実地指導  
 指定更新及び監査 2 事業所  
 実地指導 5 事業所（通年で実施）
- イ 介護報酬改定に伴うシステム改修の実施
- ウ 第 6 期介護保険事業計画の策定  
 安曇野市介護保険等運営協議会開催 5 回

### 上記の評価と課題等

- ・第 5 期介護保険事業計画に基づいた適正な事業者の募集と選考を実施しました。
- ・安曇野市老人福祉計画及び第 6 期介護保険事業計画を協議し策定しました。

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	334
------------	-----

予算	款	1	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	徴収費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	賦課徴収費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100020	賦課徴収事務費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
5,446,000	5,438,460	0	7,540	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

滞納整理システム使用端末追加業務 委託料 150,336 円

督促及び納付催告

- ・督促状 4,273 件
- ・財産調査予告通知、差押予告通知 516 件
- ・一斉催告、随時催告 127 件

### 上記の評価と課題等

滞納整理システムを使用できる端末が増え、複数人での対応が可能となりました。  
滞納額縮減のため、保険料負担の公平性を保つため、引き続き滞納整理に努めます。

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	認定調査係

決算書 ページ	334
------------	-----

予算	款	1	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	3	介護認定審査会費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	認定調査費等		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100030	認定調査費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
79,509,000	79,499,733	0	9,267	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

介護保険申請に基づき、認定調査員が認定調査票を基に本人や家族から被保険者の心身の状況および介護の状況等を聞き取り、介護度判定に必要な基礎的調査を実施しました。その調査票と主治医意見書を基に、松本広域連合にて介護度審査判定を実施していますが、認定調査員の研鑽もあり、平成 23 年度以降継続して整合性の高さを維持しています。

#### ア 要介護・要支援認定申請件数

	初回	区分変更	更新	再申請（外）	転入	計
H26 年度	1,257 件	418 件	3,122 件	77 件	45 件	4,919 件
H25 年度	1,187 件	418 件	2,889 件	82 件	55 件	4,631 件
H24 年度	1,045 件	410 件	2,903 件	92 件	55 件	4,505 件

#### イ 主治医意見書の作成依頼

	在宅・新規 @5,000 円	施設・新規 @4,000 円	在宅・継続 @4,000 円	施設・継続 @3,000 円	計	作成料
H26 年度	1,188 件	922 件	2,120 件	478 件	4,708 件	21,105,360 円
H25 年度	1,179 件	878 件	1,973 件	367 件	4,397 件	19,320,000 円
H24 年度	1,024 件	940 件	2,029 件	407 件	4,400 件	19,127,850 円

\* 意見書が不要な転入者分 45 件を除いた申請件数 4874 件に対して、意見書作成数 4708 件との差分は、申請後の取下げ及び意見書作成料の請求が翌月等にずれ込んだことによるものです。

#### ウ 業務委託、業務受託

県外の介護保険施設等を利用する被保険者を対象に、認定調査の業務委託を在住の居宅介護支援事業所等に委託しました。また、他市町村からの認定調査を受託しました。

（委託）行政委託	5 件	事業所等委託	16 件
（受託）行政受託	7 件	2 号生保受託	6 件

### 上記の評価と課題等

- ・今後も整合性の高い認定調査を継続していきます。
- ・認定の有効期間の延長が平成 23 年度から段階的に実施されたことに伴い、継続の件数および意見書作成料が一時的に減少しましたが、全体の認定者数は増加傾向にあります。

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	334
------------	-----

予算	款	2	介護給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	介護サービス等諸費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	介護サービス等諸費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100070	介護サービス等諸費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
7,272,785,000	7,472,781,020	0	3,980	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
4,961,926,597		介護給付費負担金(国)	1,494,556,204	介護給付費繰入金	934,097,628
		介護給付費負担金(県)	934,097,628	現年度分調整交付金	366,166,270
		介護給付費交付金	366,166,270		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### ア - 1 給付額の種類別受給者延べ人数内訳 (単位：人)

	H24 年度	H25 年度	H26 年度
居宅等サービス	38,858	41,143	43,588
施設サービス	9,587	9,836	9,850
合計	48,333	50,979	53,438

#### ア - 2 給付額の種類別給付額内訳 (単位：円)

	H24 年度	H25 年度	H26 年度
居宅等サービス	4,429,427,310	4,725,874,148	4,863,985,285
前年度比	108.0%	106.7%	102.9%
施設サービス	2,505,516,661	2,546,684,196	2,608,795,735
前年度比	106.9%	101.6%	102.4%
合計	6,934,943,971	7,272,558,344	7,472,781,020
前年度比	107.6%	104.9%	102.8%

### 上記の評価と課題等

補足給付と地域支援事業を除く、介護保険の給付費の総額は、7,472,781,020 円で前年度比 2.8% 増加でした。これは、前年度の 4.9% 増加率を下回る内容となっています。要介護者認定者の内、介護保険を多く利用される、要介護 3～5 の方が前年並みであったことが、要因であると推測をしています。

予算	款	2	介護給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	介護サービス等諸費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	介護サービス等諸費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100070	介護サービス等諸費		具体的な施策	介護保険事業の充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### イ 居宅サービス給付額の種類別内訳

（単位：円）

サービス種類	H24 年度	H25 年度	H26 年度
居宅介護サービス費	3,149,892,283	3,697,066,224	3,758,705,104
前年度比	105.3%	117.4%	101.7%
地域密着型介護サービス費	620,195,523	671,084,262	704,331,972
前年度比	123.9%	108.2%	105.0%
居宅介護福祉用具購入費	8,490,588	8,230,559	8,266,604
前年度比	101.7%	96.9%	100.4%
居宅介護住宅改修費	15,075,103	15,746,166	15,415,288
前年度比	105.8%	104.5%	97.9%
居宅介護サービス計画費	364,313,538	376,585,809	374,292,358
前年度比	102.0%	103.4%	99.4%
介護予防サービス費	231,017,419	321,066,057	400,948,209
前年度比	121.6%	139.0%	124.9%
介護予防福祉用具購入費	2,449,812	2,159,835	2,709,677
前年度比	77.9%	88.2%	125.5%
介護予防住宅改修費	6,545,004	12,680,880	10,317,843
前年度比	89.1%	193.7%	81.4%
介護予防サービス計画費	31,448,040	38,280,360	45,629,660
前年度比	116.8%	121.7%	119.2%

#### 上記の評価と課題等

介護サービスのプランを作成するための費用である、サービス計画費の内、要介護者の計画を作成する居宅介護サービス計画費が0.6%減額なのに対して、介護予防サービス計画費が19.2%と増えています。このことが、居宅介護サービス費1.7%増加と予防サービス費の増加24.9%の増加の違いの原因と推測されます。



平成 27 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	336
------------	-----

予算	款	2	介護給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	その他諸費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	審査支払手数料		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100080	審査支払手数料		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
8,063,000	8,062,920	0	80	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
6,361,644		介護給付費負担金(国)	1,612,584	介護給付費繰入金	1,007,865
		介護給付費負担金(県)	1,007,865	現年度分調整交付金	395,083
		介護給付費交付金	2,338,247		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 国民健康保険団体連合会への審査委託支払金額・件数

	H24 年度	H25 年度	H26 年度
支払金額	7,298,220 円	7,753,380 円	8,062,920 円
対象件数	121,637 件	129,223 件	134,382 件

・平成 25 年度前年比 6.2%増、平成 26 年度が前年比 4.0%増 と昨年と比べ審査件数の増加率は減少しました。

#### 上記の評価と課題等

・サービスの利用者増加に伴い件数も増加しています。

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	336
------------	-----

予算	款	2	介護給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	3	高額介護サービス等費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	高額介護・予防サービス費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100090	高額介護・予防サービス費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
134,776,000	134,765,208	0	792	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
106,329,749		介護給付費負担金(国)	26,953,042	介護給付費繰入金	16,845,651
		介護給付費負担金(県)	16,845,651	現年度分調整交付金	6,603,495
		介護給付費交付金	39,081,910		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

サービス利用者の1か月の費用負担（1割負担）が、負担上限額を超えたときに支給するものです。

	H24 年度	H25 年度	H26 年度
支払金額	124,247,616 円	133,101,032 円	134,765,208 円
対象件数	12,228 件	13,183 件	13,513 件

給付費は、平成 25 年度は 7.1%増加し平成 26 年度は 1.3%増加しました。  
対象件数は、平成 25 年度は 7.8%増加し平成 26 年度は 2.5%増加しました。

### 上記の評価と課題等

26 年度はほぼ前年度並みの実績でした。

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	336
------------	-----

予算	款	2	介護給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	4	特定入所者介護サービス等費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	特定入所者介護サービス費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100095	特定入所者介護サービス費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
323,103,000	323,102,490		510	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
254,927,865		介護給付費負担金(国)	64,620,498	介護給付費繰入金	40,387,811
		介護給付費負担金(県)	40,387,811	現年度分調整交付金	15,832,022
		介護給付費交付金	93,699,722		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

施設入所者やショートステイ利用者の食費、居住費（滞在費）の利用者負担の低所得者対策として負担限度額と施設で定める基準額との差額について給付を実施。

	H24 年度	H25 年度	H26 年度
給付金額	316,217,440 円	326,991,510 円	323,102,490 円
負担限度額認定者	955 人	987 人	999 人

（負担限度額認定者数は各年度 3 月末、介護保険事業状況報告より）

給付費は、平成 25 年度は 3.4%増加し、平成 26 年度は 1.2%減少しました。

認定者は、平成 25 年度は 3.3%増加し、平成 26 年度は 1.2%増加しました。

### 上記の評価と課題等

サービス利用対象者である、施設（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型施設）利用の要介護 1～5 までの要介護認定者の内、特に多く利用する要介護者 3～5 の方の前年からの増加率は低く、給付費は前年並みになったと推測します。

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	336
------------	-----

予算	款	2	介護給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	5	高額医療合算介護サービス等費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	高額医療合算介護サービス費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100096	高額医療合算介護サービス費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
18,789,000	18,788,369	0	631	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
14,824,023		介護給付費負担金(国)	3,757,674	介護給付費繰入金	2,348,546
		介護給付費負担金(県)	2,348,546	現年度分調整交付金	920,630
		介護給付費交付金	5,448,627		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

世帯内で 1 年間の医療及び介護の両制度における自己負担額の合算額が著しく高額になった場合に、合算算定基準額の上限額を超える部分について支給を実施。

	H24 年度	H25 年度	H26 年度
支給金額	15,291,964 円	17,589,581 円	18,788,369 円
対象件数	596 件	667 件	689 件

給付費は、平成 25 年度は 15.02%増加し平成 26 年度は 6.8%増加しました。  
対象者は、平成 25 年度は 11.9%増加し平成 26 年度は 3.3%増加しました。

### 上記の評価と課題等

高額医療合算介護サービス費は、年度末に処理をする事から、交付申請が年度内申請と次年度申請に分けられる為、申請量のバランスで年度の給付額が増減します。

平成 27 年度	
部	保険医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	336
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	介護予防事業		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	介護予防二次予防事業費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100101	介護予防二次予防事業		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
19,729,000	19,726,084	0	2,916	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
15,583,605	地域支援交付金(予防)現年度分	4,931,521	地域支援(予防)繰入金現年度分	2,465,760
	県交付金(介護予防)現年度分	2,465,760		
	支払基金支援交付金現年度分	5,720,564		

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

二次予防事業対象者把握事業では、要介護状態等になるおそれのある者(二次予防事業対象者)の把握と、地域の高齢者の実態をつかむため、70歳～89歳(要支援・要介護認定者を除く)を対象として基本チェックリストによるアンケート調査を実施し、回答者には、その方の状態に応じた生活アドバイス票を送付しました。

また、これにより把握した二次予防事業対象者には、運動機能及び口腔機能・認知機能の向上を図る介護予防事業を下記のとおり実施しました。通所型介護予防事業では、平成26年度に口腔機能向上に特化した教室を新設しました。また訪問型介護予防事業にも力を入れ、通所が困難な方への支援を強化しました。さらに、二次予防事業対象者のうち、状態の軽度な方47人を、その方の状態に合った一次予防教室等へ参加してもらった結果、合計参加者数は308人となり、大幅増を図ることができました。

また、教室参加者が教室終了後も継続した介護予防活動ができるよう支援した結果、自主的な活動に1教室が移行しています。

<二次予防事業実施状況>

	通所型介護予防事業			訪問型介護予防事業		合計 実人数
	教室数	参加実人数	参加延人数	実人数	延人数	
H26年度	14教室	232人	2,175人	29人	56人	261人
H25年度	13教室	237人	2,345人	2人	6人	239人
H24年度	13教室	219人	2,417人	2人	2人	221人

### 上記の評価と課題等

- ・介護予防事業未参加者の実態把握により、その方の状態に合った介護予防活動への支援を行い、介護予防活動実践者の拡大を図る必要があります。
- ・教室終了後の自主的な介護予防活動の継続に向けた支援に、引き続き力を入れる必要があります。

平成 27 年度	
部	保険医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	338
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	介護予防事業		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	介護予防一次予防事業費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100102	介護予防一次予防事業		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
6,015,000	6,010,676	0	4,324	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
4,748,433	地域支援交付金(予防)現年度分	1,502,669	地域支援(予防)繰入金現年度分	751,334
	県交付金(介護予防)現年度分	751,334		
	支払基金支援交付金現年度分	1,743,096		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

一次予防事業は、主として活動的な状態にある高齢者に対し、生活機能の維持向上に向けた取り組みとして、運動機能向上等の介護予防教室や介護予防講演会・認知症予防のための事業や口腔機能改善事業等を行いました。また介護予防・認知症予防のための啓発活動や、地域で自主的な取り組みをしているグループ等への育成支援を行いました。

平成 24 年度以降、より多くの方が参加できる事業として取り組んでいますが、年々参加者が増え、平成 26 年度は、教室数・参加実人数・延人数とも大幅に増加しました。

また、運動機能向上等の介護予防教室では、参加者が教室終了後も継続した介護予防活動ができるよう支援した結果、自主的な活動に 11 教室中 2 教室が移行しています。

#### < 一次予防事業実施状況 >

	教室・講座数	参加実人数	参加延人数
H26 年度	87 教室	2,472 人	5,536 人
H25 年度	62 教室	1,456 人	3,563 人
H24 年度	41 教室	1,026 人	2,059 人

### 上記の評価と課題等

- ・教室終了後の介護予防活動の継続に力を入れるとともに、地域の自主的な活動の把握を行い、より効果的な介護予防のための取り組みの支援を継続していく必要があります。
- ・認知症予防の対策としては、地域の自主的な取り組みへの支援も含め、今後も重点的に取り組む必要があります。

平成 27 年度	
部	保険医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	338
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	包括的支援事業・任意事業		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100106	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
55,246,000	55,239,591	0	6,409	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
55,256,572	地域支援交付金(包括・任意)現年度分	21,819,638		
	県交付金(包括・任意)現年度分	10,909,819		
	地域支援(包括・任意)繰入金現年度分	10,909,819		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、包括的に支援することを目的とし、高齢者の身近な総合相談窓口として、東部地域包括支援センター（豊科・明科地域担当）を直営で運営し、南部地域包括支援センター（三郷・堀金地域担当）は平成 23 年度から、北部地域包括支援センター（穂高地域担当）は平成 25 年度から委託で運営しています。

地域包括支援センターには、主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士の 3 種専門職を配置し、二次予防事業対象者への「介護予防ケアマネジメント業務」、高齢者全般を対象にした「総合相談支援業務」「権利擁護業務」介護支援専門員への支援等の「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」の 4 業務と、要支援者への「指定介護予防支援業務」を実施しました。平成 23 年度以降、相談支援件数はおおむね増加しています。

< 東部地域包括支援センター >（担当地域：豊科・明科）（上段：相談支援延べ件数 下段：率）

事業	包括的支援					指定介護予防支援	合計	前年度比
	介護予防 ケアマネジメント	総合相談	権利擁護	包括的・継続的 ケアマネジメント	その他	予防給付 ケアマネジメント		
H26	108	1,090	232	129	64	2,723	4,346	112.7
	2.5	25.1	5.3	3.0	1.4	62.7	100.0	
H25	122	1,140	127	97	31	2,339	3,856	98.4
	3.2	29.6	3.3	2.5	0.8	60.6	100.0	
H24	143	1,281	171	154	27	2,141	3,917	142.4
	3.7	32.7	4.4	3.9	0.7	54.6	100.0	

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	包括的支援事業・任意事業		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100106	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		具体的な施策	介護保険事業の充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

< 南部地域包括支援センター >（担当地域：三郷・堀金）（上段：相談支援延べ件数 下段：率）

事業	包括的支援					指定介護予防支援	合計	前年度比
	介護予防 ケアマネジメント	総合相談	権利擁護	包括的・継続的 ケアマネジメント	その他	予防給付 ケアマネジメント		
H26	71	1,392	156	69	28	1,497	3,213	101.7
	2.2	43.3	4.9	2.1	0.9	46.6	100.0	
H25	59	1,276	223	105	29	1,466	3,158	100.8
	1.9	40.4	7.1	3.3	0.9	46.4	100.0	
H24	56	1,278	222	213	35	1,328	3,132	156.9
	1.8	40.8	7.1	6.8	1.1	42.4	100.0	

< 北部・市地域包括支援センター >（担当地域：穂高）（上段：相談支援延べ件数 下段：率）

事業	包括的支援					指定介護予防支援	合計	前年度比
	介護予防 ケアマネジメント	総合相談	権利擁護	包括的・継続的 ケアマネジメント	その他	予防給付 ケアマネジメント		
H26	97	1,462	114	165	16	2,538	4,392	106.8
	2.2	33.3	2.6	3.8	0.3	57.8	100.0	
H25	98	1,595	88	154	22	2,154	4,111	103.8
	2.4	38.8	2.1	3.8	0.5	52.4	100.0	
H24	95	1,080	344	159	14	2,268	3,960	106.6
	2.4	27.2	8.7	4.0	0.4	57.3	100.0	

穂高地域は、H23・H24年度は市地域包括支援センターが直営で運営し、H25年度は北部地域包括支援センターが委託で運営しています。

### 上記の評価と課題等

- ・相談支援者数も増加しているため、体制強化につとめていく必要があります。



平成 27 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	338
------------	-----

予算	款	3	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	包括的支援事業・任意事業費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	任意事業		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100107	任意事業		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
12,309,000	11,473,359	0	835,641	93.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
9,059,363	地域支援交付金(包括・任意)現年度分	4,529,681		
	県交付金(包括・任意)現年度分	2,264,841		
	地域支援(包括・任意)繰入金現年度分	2,264,841		

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

要介護被保険者を現に介護する家族等の支援を行うことを目的に、地域支援事業実施要綱に基づき家族介護支援事業を実施。主な事業内容は、下記のとおりです。

事業名	件数等	金額
家庭介護者交流事業	19人	102,460円
介護用品購入助成事業	175人	6,990,691円

成年後見支援センター「かけはし」では、住民・実務者・行政職員等からの制度に関する相談受付や、成年後見人等の担い手支援、法人後見人の受任等の事業を行っています。「かけはし」の運営に対し補助金を支出しました。 4,056,256円

#### ケアプラン点検の実施

コンプライアンスに基づき給付のチェックを行い、適正なケアプラン作成を支援しました。  
点検件数 5事業所 104プラン 点検による過誤申立 0件 0単位  
点検による指導受講者 延べ 44人

#### 認知症サポーター養成講座の実施

認知症を理解し認知症の人と家族を支えるサポーターを養成しました。

開催回数	参加者数	金額
17回	668人	97,080円

### 上記の評価と課題等

毎年、成年後見支援センターからの実績報告が専決補正に間に合わないため、不用額が他の事業に比べ多く出ております。

ケアプラン点検は、5居宅介護支援事業者を無作為に選定し実施しました。点検者は、市内3包括の主任ケアマネを招集し実施しました。また県から講師を招き講評と研修会を実施しました。

平成 27 年度	
部	保険医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	340
------------	-----

予算	款	04	介護サービス事業費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	介護予防支援事業		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	介護予防支援事業		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100108	介護サービス事業費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
18,252,000	18,250,868	0	1,132	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
17,431,380	介護予防サービス計画収入	17,431,380		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域包括支援センターは指定介護予防支援事業所として、指定介護予防支援業務を実施しています。要支援1・2の方を対象とした介護予防サービス計画の作成、介護予防サービス事業者等関係機関との連絡調整を実施しており、件数は増加傾向にあります。なお、この指定介護予防支援業務の一部を民間の指定居宅介護支援事業所へ委託しており、委託事業所数は平成26年度末において33事業所であり、介護サービス作成の委託割合は約79%を占めています。

なお、市直営の指定介護予防支援事業所は、平成25年度より東部地域包括支援センターのみとなっております。

#### < 介護予防サービス計画費の収支状況 >

(支出) 民間の指定居宅介護支援事業所への委託料 (但し過誤精算分を含む)

年度	新規 (7,020円/件)	継続 (4,020円/件)	金額	備考
H26	158件	3,047件	13,362,100円	東部包括
H25	137件	2,330件	10,279,000円	東部包括
H24	215件	3,366件	14,969,000円	東部包括 + 市包括

(収入) 介護予防サービス計画費収入 (但し過誤精算分を含む)

年度	新規 (7,140円/件)	継続 (4,140円/件)	金額	備考
H26	166件	3,923件	17,431,380円	東部包括
H25	161件	3,467件	15,434,360円	東部包括 (市包括4月審査分含む)
H24	247件	5,305件	23,615,240円	東部包括 + 市包括

### 上記の評価と課題等

・要支援者が増加する中、指定居宅介護支援事業所への適正な委託を引き続き実施していきます。

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	340
------------	-----

予算	款	5	基金積立金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	基金積立金		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	介護保険支払準備基金積立金		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100110	介護保険支払準備基金積立金		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
35,418,000	35,417,733	0	267	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 基金積立金額

年度	利子	積立額	基金残額
H26 年度	1,622,733 円	33,795,000 円	332,094,597 円
H25 年度	1,148,554 円	40,294,000 円	296,676,864 円
H24 年度	812,487 円	63,697,000 円	255,234,310 円

### 上記の評価と課題等

・高齢者の増加に対して、介護度の高い要介護認定者数が前年並みに留まる等の理由から介護給付費が伸びず、基金を積み立てることができました。

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	340
------------	-----

予算	款	6	公債費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	公債費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	利子		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100120	一般借入金利子		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
0	0	0		0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

一般借入は行いませんでした。

### 上記の評価と課題等

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	340
------------	-----

予算	款	7	諸支出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金及び還付加算金		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100140	第1号被保険者保険料還付金		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
1,076,000	1,075,292	0	708	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

還付金 89件 1,070,992円  
 還付加算金 4件 4,300円

上記の評価と課題等

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	340
------------	-----

予算	款	7	諸支出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金及び還付加算金		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100141	償還金		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
65,242,000	65,241,220	0	780	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

H26 年度	65,241,220 円
H25 年度	14,023,594 円
H24 年度	41,857,985 円

前年度超過交付分（介護給付費国庫負担金等）の返還をしました。

平成 26 年度中の返還金内訳

支払基金交付金（2号被保険者分）	13,238,506 円
介護給付費負担金（国庫）	50,100,807 円
介護保険補助金（国庫）	550,000 円
介護給付費負担金過年度分（県費）	1,351,907 円
合計	65,241,220 円

### 上記の評価と課題等

平成 26 年度に精算を行った、負担金及び補助金について返還を行いました。

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	342
------------	-----

予算	款	7	諸支出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金及び還付加算金		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100142	地域支援事業返還金		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
5,618,000	5,617,220	0	780	100%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

H26 年度	5,617,220 円
H25 年度	4,304,236 円
H24 年度	5,103,701 円

前年度超過交付分（地域支援事業国庫交付金及び地域支援事業支援交付金（社会保険診療報酬支払基金））の返還を行いました。

平成 26 年度中の返還金内訳

地域支援事業支援交付金返還金（2号被保険者分）	1,920,863 円
地域支援事業交付金・包括的支援事業及び任意事業分（国庫）	2,039,992 円
地域支援事業交付金・介護予防事業分（国庫）	1,656,365 円
合計	5,617,220 円

### 上記の評価と課題等

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	342
------------	-----

予算	款	8	予備費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	予備費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	予備費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100150	予備費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
49,536,000	0	49,503,078	32,922	0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 26 年度中に交付を受けた介護保険事業費負担金、交付金及び補助金の内下記については、交付確定（返還、追加交付）が翌年度（平成 27 年度）に繰越すため、平成 26 年度事業実績より過交付を受けた事業については、返還額を見込んで、予備費に予算確保し 27 年度に繰り越すものです。

返還見込み額

返還金内訳	金額（円）
介護給付費負担金国庫支出金返還金	48,525,078
地域支援事業負担金返還金	978,000
合計	49,503,078

### 上記の評価と課題等